

注) 下線付き項目は安全管理項目

平成 年度 優良・適格業者制度調査票(A)

※ 必要項目
+ 付加価値項目

全基連事務局 行
FAX 03-3612-6202

回答期限
平成 年 月 日()

優良・適格業者登録	1. 希望する 2. 希望しない
データベース公開	1: 同意する 0: 内部資料にとどめる

記入者名 _____

会社概要

(フリガナ) 会社名	代表者	会社設立年月日	K-8
所在地	TEL	資本金	K-17
	FAX	正規(採用)従業員数	K-13
建設業の許可番号	※ K-7	許可業種	※ K-7
年間杭施工売上高	A B ()	最近2年間での最大請負工事金額の上位3件	① 円 ② 円 ③ 円
主力工法	1: 既製 2: 場所打 3: その他基礎 4: その他 5: 住宅 6: 地盤改良 7: 引抜き		
その他工法	1: 既製 2: 場所打 3: その他基礎 4: その他 5: 住宅 6: 地盤改良 7: 引抜き		
加入団体名	① K-18	②	③
常勤役員数	K-12 人	事務系従業員数	K-14 人
		建設業経理事務士	K-15 人
		建設業経理士	人
ISO認証取得年月日	S-16 H 年 月 日	安全衛生マネジメントシステム実施年月日	S-23 H 年 月 日
雇用管理責任者氏名	※ K-26	安全管理者・安衛推進者 安全担当責任者氏名	※ S-17
常用下請名	① 管理台帳(ある・ない) K-22 S-25	② 管理台帳(ある・ない)	③ 管理台帳(ある・ない)

社 是	K-1										
社 訓											
年度経営計画	K-2	ある	ない	役員会議事録	K-4	ある	ない	経営後継者育成	K-3	している	目下計画中
会社組織図	K-5	ある	ない	決算期	※	月 日 ~	月 日				

会社規程集

就業規則	K-24	※	ある	ない	職権権限規程	K-6	ある	ない	賞金台帳	K-27	※	ある	直用のみ	ない
安全管理規程	S-18	ある	ない	その他()										
積算の基準を定めている	K-21	いる	いない	※										
工事台帳	S-9	ある	ない	予実算管理資料	K-23	ある	ない							

企業特記事項(ボランティア・格づけ・BSC・行動計画等)

○印をつけて下さい

※	厚生労働大臣認定事業
両方に○もあります。⇒	1. 就業機会確保事業(人のやりとり) 2. 実践型人材養成システム事業(新規採用者教育)

施工計画書等

標準作業手順書 S-10	ある	ない
施工体制表 S-11	作っている	作っていない
安定度計算等の確認 S-12	している	していない
施工管理規準 S-13	ある	ない
工程表の作成 S-14	している	していない
作業員名簿・機械編成表の作成	している	していない
安全衛生管理計画表の作成 S-15	している	していない
KYミーティングの実施（自社内） S-20	している	していない
“ “ （元請等） S-21	参加している	していない
安全パトロールの実施及び報告書の作成 S-22	している	していない

設備機械の整備・点検

	自社	外部
日次点検 S-29		
月次点検 S-30		
年次点検 S-31		
搬入前後の点検 S-32		

（該当項目に○印を記入）

安全成績（※直近2ヶ年について） S-24

	死 亡	休業1ヶ月以上、又は傷害等級	休 業 4日以上	休 業 4日未満	不 休	計
昨年 （1～11月）						
2～4年前 （3年間）						

不正行為に対する監督処分等について（※直近2ヶ年） S-49

営業停止	ある（年月日： ）
その他（ ）	ない

環境管理について

1. 環境対策機について

低振動対策機	ある	ない	} S-26
低騒音対策機	ある	ない	
排ガス対策機	ある	ない	S-27

2. 建設排土の処理について

S-28

1. 自社にて 2. 専門業者に依頼 3. 元請責任にて
4. その他（ ）

受注先の分類（上位3社を記入） K-11

官公庁	%	ゼネコン	%	メーカー	%	商社	%	その他	%
		①		①		①			
		②		②		②			
		③		③		③			

支店・営業所名：
住所：

支店・営業所名：
住所：

支店・営業所名：
住所：

K-19

機材置場 ある ない S-39

				住 所	TEL	FAX
自社所有	m ²	借地	m ²	〒		
自社所有	m ²	借地	m ²	〒		
自社所有	m ²	借地	m ²	〒		

教育訓練の実施方法について K-37

	割合
専門機関・教習所	%
組合教育事業	%
自社内	%
元請	%
その他	%
計	100%

B. 費用負担について

1. 会社 2. 当人 3. その他 ()

C. 資格手当について

1. ある 0. ない 3. その他 ()

提案能力

VE提案 S-43	<p>経験・実績あり なし</p> <p>→ 具体例：①提案先名 ()</p> <p> ②提案内容 ()</p>
技術提案 S-42	<p>経験・実績あり なし</p> <p>→ 具体例：①提案先名 ()</p> <p> ②提案内容 ()</p>
施工図による施工要領書作成 S-44	<p><u>している</u> いない</p> <p>→ 改善提案事例： 1. あり 2. なし</p>
設計図書との整合性 S-45	<p><u>している</u> いない</p> <p>→ 改善提案事例： 1. あり 2. なし</p>

常用雇用者の年齢構成

K-16

	事務部門						現場部門					
	総務		経理		合計		営業		工務		合計	
	人数	平均在職年数	人数	平均在職年数	人数	平均在職年数	人数	平均在職年数	人数	平均在職年数	人数	平均在職年数
20才未満												
20才以上30才未満												
30才以上40才未満												
40才以上50才未満												
50才以上65才未満												
65才以上												
合計												

年齢別構成の追加

賃金	職種	1. オペレーター	2. 杭施工技能工 (含む職長)	3. 溶接工	4. その他
最小賃金(月額)					
最大賃金(月額)					

IT対応 (パソコンの活用) K-20

施工管理	1. 適用済み 2. 検討中 0. 予定なし ↳主たるアプリケーション ()
e-mail	1. 既設 () 2. 検討中 0. 予定なし
HP	1. 既設 (http://) 2. 検討中 0. 予定なし
経営審査事項	1:登録済み 2:申請中 3:予定あり 0:なし
その他	1:同意する 0:内部資料にとどめる

←1ページ目へ

行政・関係機関団体のホームページについて

- | | | |
|------------------------|----------|---------|
| 1. 国交省本省 | イ. 知っている | ロ. 知らない |
| 2. 地方整備局 | イ. 知っている | ロ. 知らない |
| 3. (財)建設業振興基金 | イ. 知っている | ロ. 知らない |
| 4. 全国中小企業団体中央会(全中) | イ. 知っている | ロ. 知らない |
| 5. (社)建設産業専門団体連合会(建専連) | イ. 知っている | ロ. 知らない |

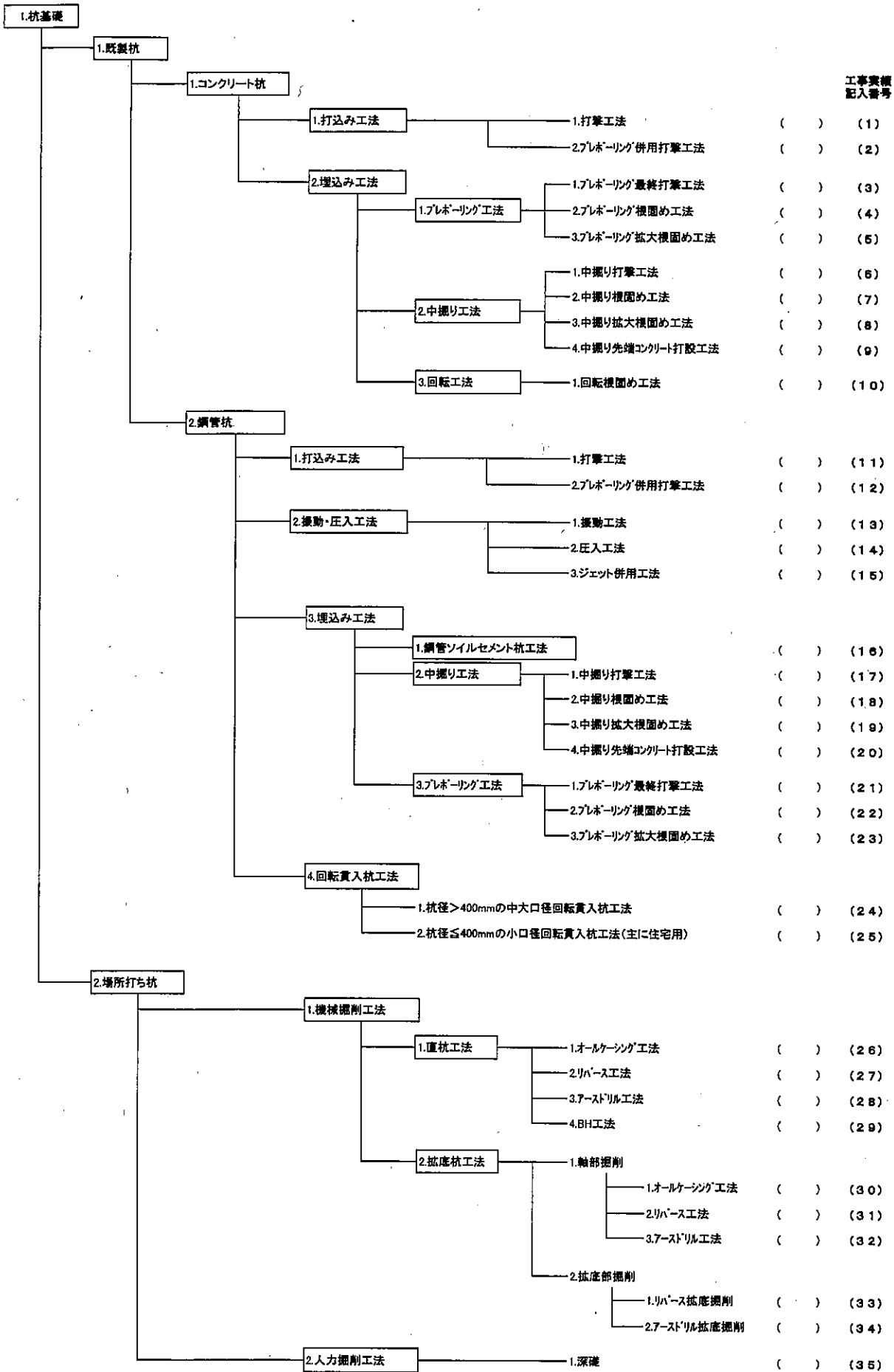
工法について

S-40, [S-41]

下記の工法一覧に記入してください (複数回答可)

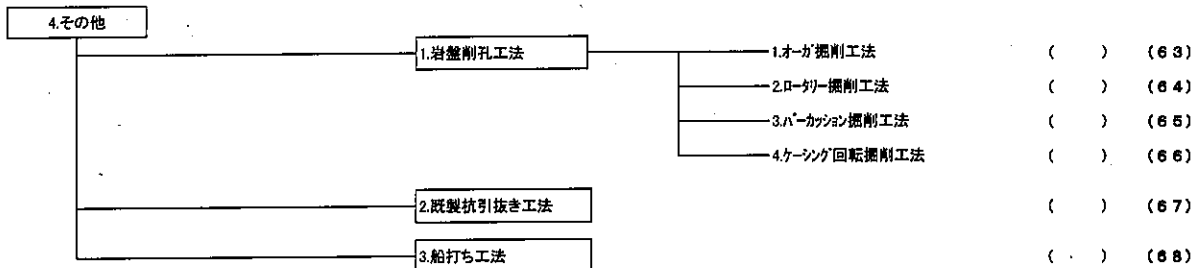
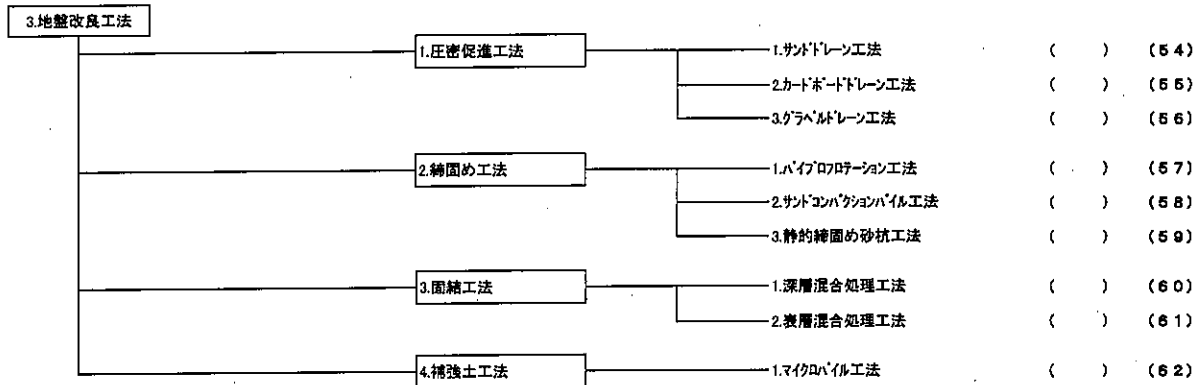
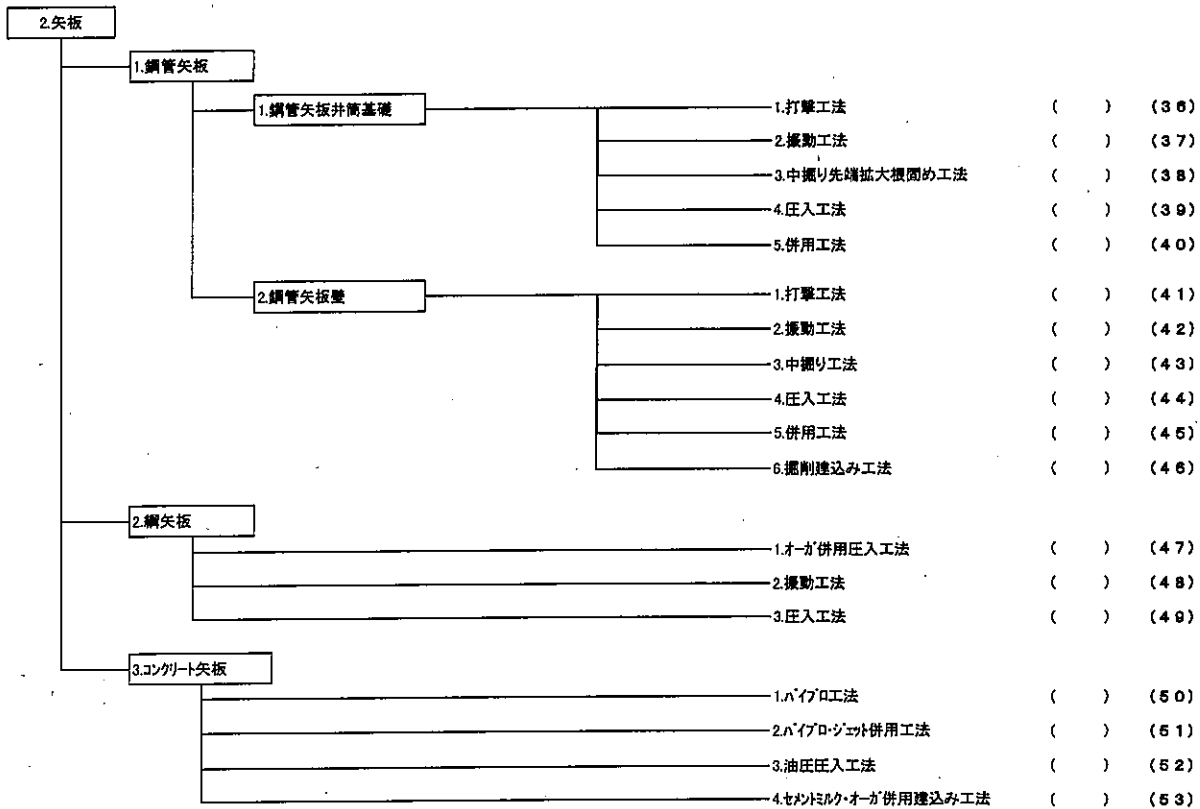
貴社が主力とする工法
貴社が施工している工法

◎印
△印



工事実績
記入番号

- () (1)
- () (2)
- () (3)
- () (4)
- () (5)
- () (6)
- () (7)
- () (8)
- () (9)
- () (10)
- () (11)
- () (12)
- () (13)
- () (14)
- () (15)
- () (16)
- () (17)
- () (18)
- () (19)
- () (20)
- () (21)
- () (22)
- () (23)
- () (24)
- () (25)
- () (26)
- () (27)
- () (28)
- () (29)
- () (30)
- () (31)
- () (32)
- () (33)
- () (34)
- () (35)



物件コード
※

コード	物件名名称
101	公共施設建物学校
102	公共施設建物図書館
103	公共施設建物公会堂
104	公共施設建物市庁舎
105	公共施設建物消防署
106	公共施設建物警察署
199	公共施設建物その他
201	歩道橋
202	橋 梁
203	自動車道
204	鉄 道
205	河 川
206	堤 防
299	その他

※ 主な工事実績一覧に使用

主な工事実績一覧

[S-3]

一番左の「工法番号」は「工法について」のページに記載してある「工事実績記入番号」をご記入下さい。

※

会社名 _____

工法番号	年/月～ 年/月	工事件名	発注者/請負名	提供工法	請負金額
		(物件コード)			
		(物件コード)			
		(物件コード)			
		(物件コード)			
		(物件コード)			
		(物件コード)			
		(物件コード)			
		(物件コード)			
		(物件コード)			
		(物件コード)			
		(物件コード)			
		(物件コード)			
		(物件コード)			

別表「工法について」を参照して”得意な工法”と”実績”をアピールしたい順に記入して下さい。
(物件コードは前頁をご参照下さい。)

多数の場合はコピーしてご使用下さい

直近における新技術・新工法の開発または取得 S-33

[]

認定工法（具体名にて記述） S-34

[]

特許・実用新案（具体名にて記述） S-35

[]

基礎工事用機械について

[S-41]

既製ぐい工法 本体機 S-36

No.	三点支持式杭打機		クローラクレーン		懸垂式杭打機		吊下式杭打機 (ラフレンクレーン)		ラフレンクレーン (オーカ装置)		圧入式杭打機	
	型式	年式	型式	年式	型式	年式	型式	年式	型式	年式	型式	年式
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												

多数の場合はコピーしてご使用下さい

基礎工事用機械について

[S-41]

既製ぐい工法 作業装置 S-37

No.	油圧ハンマ		ディーゼルハンマ		ドロップハンマ		バイプロハンマ (電動式、圧入式)		気動ハンマ (電動式、圧入式)		オーガー		ウォータージェット		圧入機(自走式)	
	型式	台数	型式	台数	型式	台数	型式	台数	型式	台数	型式	台数	型式	台数	型式	台数
1																
2																
3																
4																
5																
6																
7																
8																
9																
10																
11																
12																
13																
14																
15																
16																
17																
18																
19																
20																

多数の場合はコピーしてご使用下さい

基礎工事用機械について [S-41]

場所打ちぐい工法 本体機 S-36 ☆(下記全)

No.	アースドリル		オールケーシング掘削機		リバーサスサーキュレーションドリル	
	型式	年式	型式	年式	型式	年式
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						

多数の場合はコピーしてご使用下さい

基礎工事用機械について

[S-41]

場所打ちぐい工法 作業装置

S-37 ☆(下記全)

No.	ハンマグラブ		オーガ		バケット(各種)		オールケーシング掘削掘置式		オールケーシング掘削掘動型	
	型式	台数	型式	台数	型式	台数	型式	台数	型式	台数
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										

多数の場合はコピーしてご使用下さい

基礎工事用機械について

[S-41]

地盤改良 本体機 S-36 ☆

No.	クローラ式サンドパイル ・パイプロ式		小型改良専用機(油圧式)		ミニ三点杭打機		サンドドレインマシン		高圧噴射攪拌用 地盤改良機	
	型式	年式	型式	年式	型式	年式	型式	年式	型式	年式
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										

多数の場合はコピーしてご使用下さい

基礎工事用機械について

[S-41]

その他本体機 S-38

No.	名 称	型 式	年 式	No.	名 称	型 式	年 式
1				21			
2				22			
3				23			
4				24			
5				25			
6				26			
7				27			
8				28			
9				29			
10				30			
11				31			
12				32			
13				33			
14				34			
15				35			
16				36			
17				37			
18				38			
19				39			
20				40			

多数の場合はコピーしてご使用下さい

基礎工事用機械について

(S-41)

その他工法 本体or作業装置 1 S-36 or S-37 ☆

No.	バックホウ S-36		連続壁施工機 S-37		回転水平多軸		杭抜き機		杭破壊機	
	型式	年式or台数	型式	年式or台数	型式	年式or台数	型式	年式or台数	型式	年式or台数
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										

多数の場合はコピーしてご使用下さい

基礎工事用機械について

[S-41]

その他工法 本体or作業装置 2 S-36 or S-37 ☆(下記詳細)

No.	発電機 S-37		泥排水処理装置 S-37		グラウトポンプ S-37		ブラウトミキサ S-37		モルタルプラント S-37	
	型式	年式or台数	型式	年式or台数	型式	年式or台数	型式	年式or台数	型式	年式or台数
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										

多数の場合はコピーしてご使用下さい

基礎工事用機械について (S-41)

その他 その他作業装置 S-38

No.	名 称	型 式	台 数	No.	名 称	型 式	台 数
1				21			
2				22			
3				23			
4				24			
5				25			
6				26			
7				27			
8				28			
9				29			
10				30			
11				31			
12				32			
13				33			
14				34			
15				35			
16				36			
17				37			
18				38			
19				39			
20				40			

多数の場合はコピーしてご使用下さい

		科 目	金 額
貸借対照表	資産の部	I 流動資産合計	①
		(内) 未成工事支出	②
		当座預金	③
		II 固定資産合計	④
		(内) 有形固定資産合計	⑤
		無形固定資産合計	⑥
		投資資産合計	⑦
		III 繰延資産合計	⑧
	資産合計	⑨	
	負債の部	I 流動負債合計	⑩
		(内) 未成工事受入	⑪
		II 固定負債合計	⑫
		負債合計	⑬
	資本の部	I 資本金	⑭
		II 剰余金合計	⑮
資本合計		⑯	
負債資本合計		⑰	

E	①
	②
	③
	④
	⑤
	⑥
	⑦
	⑧
	⑨ = ① + ② + ③ + ④ + ⑤ + ⑥ + ⑦ + ⑧
F	⑩
	⑪
	⑫
	⑬ = ⑩ + ⑫
D	⑭
	⑮
C	⑯ = ⑭ + ⑮
	⑰ = ⑬ + ⑯

		科 目	金 額
損益計算書	経常損益の部	I 営業損益	
		1. 工事収入	
		完成工事高	A
		完成工事原価	B
		(内) 材料費	ア
		外注費	イ
		経費計	ウ
		完成工事総利益	C
		2. 一般管理費合計	D
		(内) 建物減価償却費	エ
		構築物減価償却費	オ
		車両減価償却費	カ
		什器減価償却費	キ
		営業利益	E
		II 営業外損益	
	1. 営業外収益合計	F	
	2. 営業外費用合計	G	
	(内) 割引料	ク	
	支払利息	ケ	
	経常利益	H	
	特別損益の部	I 特別利益合計	I
		II 特別損失合計	J
		税引前当期利益金	K
		当期法人税及地方税	L
		当期利益金	M
前期繰越利益金		N	
当期末処分利益金	O		

A	A
	B = ア + イ + ウ
	ア
	イ
	ウ
	C = A - B
	D
	エ
	オ
	カ
	キ
	E = C - D
	F
	G
	ク
	ケ
B	H = (E + F) - G
	I
	J
	K
	L
	M
	N
	O = M + N

No.66 経営基本管理

- K1 社是・社訓がはいつていれば1点
- K2 年度経営計画が“1”なら1点
- K3 経営後継者育成が“1”なら1点
- K4 役員会議事録が“1”なら1点
- K5 会社組織図が“1”なら1点
- K6 職権権限規定が“1”なら1点
- K7 建設業の許可番号Or種類が入つていれば1点

合計 7点

☆ 経営基本管理は 7点で100%とする

No.67 経営基盤

- K8 営業年数が10年以上なら1点 ×2.26点
- K9 指名停止等がなければ1点
- K10 営業停止がなければ1点
- K11 受注先の割合が入つていれば1点
- K12 常勤役員が3人以上なら1点
- K13 直用従業員が平均人数以上なら1点
- K14 事務系従業員数が3人以上なら1点
- K15 建設業経理事務士の人数が1人以上または
建設業経理士の人数が1人以上なら1点
- K16 20歳未満+20~30歳までの人数が平均以上なら1点 ×0.98点
- K17 資本金が平均以上なら1点
- K18 支店・営業所があれば1点
- K19 加入団体があれば1点
- K20 施工管理ソフト、E-mail、ホームページ、アプリケーションのいづれかがあれば1点

} のいづれか1点があれば、

} のいづれか1点があれば、

合計 13点

4点

☆ 経営基盤は 13+4=17点で100%とする

No.68 施工規模

- S1 売上B (0の時はA)が平均以上なら1点
- S2 請負上位3件の平均が、全体の平均以上なら1点 ×8.27点
- S2 請負上位3件のうち3億円以上の請負が1件でもあれば1点
- S4 得意分野の工法が入つていれば1点

合計 4点

8.27点

☆ 施工規模は 4+8.27=12.27点で100%とする

(注1) 上位5社を除く(S1のみ)

(注2) 【案1】ウエイト削除

【案2】レーダーチャート、上のみウエイトをはずし単なる項目1点の5点満点

S3 工事实績

実績記録あれば1点

0~99件 1点

100件以上 1点

合計 3点

No.69 施工管理

S00	登録基礎工基幹技能者がいれば1点(S00)	×9.31点	←名称変更のみ 元々計算式ありOK
S5	技術者数がいて、ユニット(S40)が立っていれば1点(S5)	×7.38点	
S6	職務資格者がいて、ユニット(S40)が立っていれば1点(S6)	×4.99点	
S7	技能者数がいて、ユニット(S40)が立っていれば1点(S7)	×10.4点	
S8	技能資格者がいて、ユニット(S40)が立っていれば1点(S8)	×6.4点	
S99	職長の人数(S7が該当項目)がいて、ユニット(S40)が立っていれば1点	×4.83点	
S9	工事台帳が"1"なら1点		
S10	標準作業手順書が"1"なら1点		
S11	施工体制表が"1"なら1点		
S12	安定度計算等の確認が"1"なら1点		
S13	施工管理基準が"1"なら1点		
S14	工程表の作成が"1"なら1点		
S15	作業員名簿等の作成が"1"なら1点		
S16	ISO取得年月日が入っていれば1点		
S17	安全・推進等責任者名が入っていれば1点		
S18	安全規程が入っていれば1点		
S19	安全衛生管理計画表が"1"なら1点		
S20	KYミーティング(自社内)が"1"なら1点		
S21	KYミーティング(元請等)が"1"なら1点		
S22	安全パトロールが"1"なら1点		
S23	安全衛生マネジメント実施日が入っていれば1点		
S24	死亡数+休業1ヶ月以上=0なら1点	×0.42点	
S25	常用下請管理台帳1~3のうちどれかが"1"なら1点		
S26	低振動Or低騒音どちらかに"1"があれば1点		
S27	排ガス対策機が"1"なら1点		
S28	建設排土の処理が"0"以外なら1点		
S29	日次点検	} 全部やっていれば1点	
S30	月次点検		
S31	年次点検		
S32	搬入前後の点検		
	合計 27点	43.73点	

☆ 施工管理は 27+43.73=70.73点で100%とする

No.70 提案能力

S42	技術提案区分が"1"なら1点
S43	VE提案区分が"1"なら1点
S44	施工図による施工要領書作成区分が"1"なら1点
S45	設計図書との整合性区分が"1"なら1点
	合計 4点

☆ 提案能力は 4点で100%とする

No.71 施工技術

- S33 新工法が入っていたら1点
- S34 認定工法が入っていたら1点
- S35 特許・実用新案が入っていたら1点
- S36 機械本体台数 \leq ①(職長)なら1点
- S37 作業装置台数 \leq ②(オペレータ人数)なら1点
- S38 その他の機械本体台数 \leq ③ \div 2(下回人数)1点
- S39 自社か借地の置場があれば1点

} のいずれか1点があれば、
 } のいずれか1点があれば、

×2.8点

- ※1 S40 工法別ユニットで1点
- ※2 S41 工法別技術者ユニットで1点

合計 9点 28点

☆ 施工技術は 9+28=37点で100%とする

No.72 雇用管理

- K24 就業規則"1"なら1点
- K25 法定書類"1"なら1点
- K26 雇用管理責任者名が入っていれば1点
- K27 賃金台帳"0"以外なら1点
- K28 給与支払"1"or"2"なら1点
- K29 雇用保険加入者数 \div 正規(採用)従業員数が50%以上、
Or健康保険加入者数 \div 正規(採用)従業員数が50%以上なら1点
- K30 厚生年金加入者数 \div 正規(採用)従業員数が50%以上なら1点
- K31 (中退共+建退共)加入者数 \div 正規(採用)従業員数が50%以上なら1点
- K32 福祉共済Or建設重機保険に入っていれば1点
- K33 アスレチックOr休憩室Or更衣室が"1"なら1点
- K34 慶弔見舞金Or労災保険が"1"なら1点
- K35 人間ドックが"1"なら1点
- K36 社員寮、社宅が"1"なら1点
- K37 教育訓練の割合が入っていれば1点
- K38 費用負担が"1"なら1点
- K39 資格手当が"1"なら1点
- K40 週休制度が入っていれば1点
- K41 再雇用制度があれば1点
- K42 表彰制度があれば1点
- K43 建設マスターがいれば1点

×1.34点

×0.95点

×1.31点

×0.4点

合計 20点 4点

☆ 雇用管理は 20+4=24点で100%とする

- ※1 1. 会社ごと機械本体台数を集計する。
- 2. 以下会社ごと「技術・技能者の人数」より参照
 - ①「技術・技能者の人数」の「職長」
 - ②技能資格・技能講習の車両系(基礎工事用)の人数
 - ③技能資格・特別教育の「アーク」、「電気取扱」、「作業装置」のうち最大の人数
- 3. 機械本体台数 \leq ①(職長)、作業装置台数 \leq ②(オペレータ人数)、
その他の機械本体台数 \leq ③ \div 2(下回人数)の3条件ともOKなら、「1」を立てる。
- 4. ※1=※2(上記で「1」がたてば、※2も「1」がたつ)

No.73 収益財務管理

K21	積算の基準を定めているが“1”なら1点	
K22	契約管理(下請管理台帳があれば1点)	
K23	予実算管理資料が“1”なら1点	
K44	完成工事高経常利益率	×1.87点
K45	総資本経常利益率	×1.87点
K46	損益分岐点比率	×1.87点
K47	流動化比率	×1.02点
K48	当座比率	×1.02点
K49	運転資本保有月数	×1.02点
K50	固定比率	×1.11点
K51	自己資本比率	×1.11点
K52	固定負債比率	×1.11点
合計	12点	12点

} 算出できれば各1点
※

☆ 雇用管理は 20+4=24点で100%とする

※貸借対照表に全項目が記入されていれば9点となる。

空白項目があるときはK44からK52の内、計算できない項目が発生する。→空白は0点とする。

No.74 保証制度(施工管理に3点プラス)

S46	履行保証区分	} のいずれかが区分“1”なら1点
	瑕疵保証区分	
	保険制度区分	
合計	1点	

No.75 企業特記事項(企業力評価点数には未算入)

IT Net情報に追加



株式会社 全基連

代表取締役 梅田 巖 殿

優良・適格業者証明書

貴社は高い施工技術能力を有し、当連合会が認定する平成23年優良・適格業者であることを証明する。

平成23年1月1日

全国基礎工業協同組合連合会

会長 梅田 巖



1. 審査証明の前提 貴社“優良・適格業者制度調査票”の審査

2. 審査証明の結果

基本条件

- ・ 自社所有するくい打機等の建設機械と付帯する機械・設備を使いこなす優れた技能・技術者を直用している
- ・ 設立10年以上の社歴と大いなる工事実績が証明されている

付帯条件

- ・ 機械・資材置場が確保されている
- ・ 雇用保険等の3保険に加入している
- ・ 財務内容が公開されている

3. 審査証明の有効期間 平成23年12月31日



工事実績からも
最適化
杭施工業者
の検索が出来る

全基連HP <http://www.kt.rim.or.jp/~zenkiren/>

又は <http://www.kisokui.or.jp/gsearch/index.aspx>

平成21年11月スタート

みんなが見れる みんなが使える

全国基礎工業協同組合連合会

協賛：(財)建設業振興基金

(社)建設産業専門団体連合会

専門工

- ・建設生産プロセスの中核
- ・元請となりうる力を有す
- ・多様な建設生産・管理シ
CM方式 異業種JV 分託
(P10、11、12、13)

＜専門工事業＞

広

- ・国土交通省及
 - ・地方公共団体
 - ・振興基金、建
 - ・総合工事業者、
- 2006（平成18）
国土交通省/下請
充実・強化促進

適格業者選定とシステム活用の成果

- ・専門工事業者としての信頼性の確保
- ・社会的意義と制度利用の効果
- ・アクセスを通じて関係者からの評価
- ・入札及び契約の適正化の推進

システム運用と見直し

- ・制度普及と広報活動
- ・PR用パンフレットの作成・配布
- ・評価シートの見直し/改善
- ・ベンチマーク設定の見直し/修正

技術と経営
生き残る

最適化業者の選定事項

- ・企業のグレード
- ・工事実績（規模・請負金額）
- ・基礎工事機械の所有
- ・工法の確認
- ・配置技術者の能力
(P28、29、30、31、32、33、
P60、61、62)

2009（平成21） 10月 基礎工事業適格業者選定システムの運営

- ・検索システム運用スタート
- ・情報ネットワークシステムによる
支援ツール
(P44、45、46、47、48、49、50、51、52、
53、54、55、56、57、58、59)

企業評価

経営力・
(P10、

企業力

価格中心だけ
の要素も考慮
(P34、35、3

適格業者選定の評価

- ・全基連方式評価シートによる分析・ウエイト付
(P12、13、14、15、16、17、18、19、20、21、22、23、24、25、26、27)
- ・ベンチマーク総括表 (P33)

業界、組合を取り巻

- ・建設投資の減少→タンピン
- ・厳しい受注競争→下請業者
- ・不良、不適格業者（ペー

基礎工事業者

- ・組合員データ（実態調査表）の提出
(P14、15、16、17、P19、20、21、22、23、24、25、26、
27、28、29、30、31、32)
- ・組合員「意識・意向調査」まとめ (P8、9、10、11)

2005年（H17）(P4
公共工物品質確保

2000年（H12）
専門工事業者の1
ステップ

2000年（H12）
専門工事業イノ

のあるべき姿

工事業者
工事業者
の形成 (一括請負方式だけでなく)

ーシヨン戦略より>

動

方整備局

地方建連
他

経営力・施工力の
構築支援事業に選定

れた企業が
環境整備

選定基準

ク・施工力
2, 13)

の必要性
よく価格以外

38, 39)

境: 経営環境の悪化

主
ンワ寄せ
ンパニー)の横行

42, 43)
法 (公共工事品確法)

評価の見直し
指標 (労務中心)

ヨシ戦略 (建設省)

専門工事業に対する技術的信頼の構築

性能評価、精度評価、技術者・技能者評価

技術提案ができる適格業者・提出による技術力評価

施工の効率化、施工性・安全性の確保
(P17, 18, P21)

適格業者技術の向上・ 工期の短縮
コストの縮減 の提案

(P17, 18, P21)

適格業者の技術力評価のポイント
(1.所有機械、2.操作技能員)

自社の経営改善事項と位置付けの明確化
(ベンチマークとの照合)
(P28, 29, 36, 31, 32, 33)

制度化についての報告書公表
事業化計画スタート

(P34, 35, 36, P45, 46, 47)

2008 (H20)

適格業者選定運営委員会・審査委員会
(P4, 5, 6, 7)

2005 (H17)

適格業者選定基準委員会 委員会9回 (P10, 11, 12, 13, P37, 38, 39, P44)

検討事項

- ・企業力評価の評価基準
- ・基本評価項目とウエイト付重点項目
- ・ベンチマークの設定
- ・自社企業の位置付けの確認

2005 (H17)

適格業者選定基準委員会 (P13, 14)

2004 (H16) 11月 (委員長 梅田巖 全基連会長)

適格業者選定制度委員会発足 委員会4回
(P1, 2, 3)

基礎工事業としての評価重点事項

- ・施工機械を所有
- ・機械操作技能員の確保

技術力ある職員と その技術力を発揮する機械を所有した優良適格業者！！

企業力評価情報
全国基礎工業(株)

基礎工事業・優良適格業者検索システム

会社名	東日本基礎工業
所属組合	東日本基礎工業協同組合
郵便番号	
住所	東京都
TEL	03-
FAX	03-
支店/資材置場	詳細ページへ
会社URL	http://
Eメールアドレス	
ウェブページコピー	社会
設立年月日	
資本金	
許可番号	大臣 号
直近2年間の 最高請負工事金額	499, 000 千円
	2 484, 500 千円
	3 315, 310 千円
	施工高 4, 457, 229 千円
社員内訳	直用人数 60人 事務員 経理事務員数 3人 技術者数 88人 技能者 職務資格者数 26人 技能者
機械所有	施工機械所有台数 17台 施工作業装置所有台数 97台
	詳細ページへ

基礎工事業・優良適格業者検索システム ~ (JFMI) R-RANK ~

会社名	東日本基礎工業
所属組合	東日本基礎工業協同組合
郵便番号	
住所	東京都
TEL	03-
FAX	03-
直近2年間の 最高請負工事金額	499, 000 千円
	2 484, 500 千円
	3 315, 310 千円
	施工高 4, 457, 229 千円

基礎工事業・優良適格業者検索システム ~ (JFMI) R-RANK ~

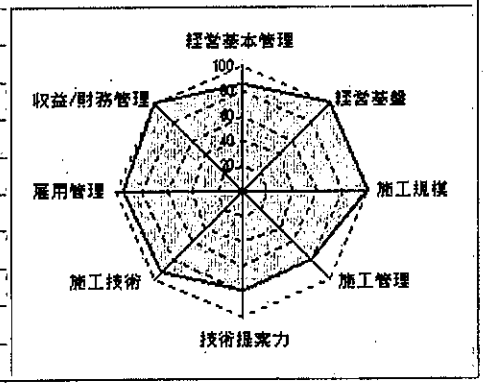
所属	2009年06月 ~ 2009年12月
工事物件名	マンションLNGシテター建設工事
種別	その他
発注者/請負者	東亜建設工業(株)(キチ)
工法	1.鉄骨造-1.鉄骨造-2.鋼骨造-4.鋼骨造入組工法-1.坑径>400mmの枠大口圧入組入工法
積算工法	鋼骨造(鉄骨造)圧入組入組入工法
積算金額	26, 000 千円

基礎工事業・優良適格業者検索システム ~ (JFMI) R-RANK ~

会社名	東日本基礎工業
所属組合	東日本基礎工業協同組合
郵便番号	
住所	東京都
TEL	03-
FAX	03-

職種名	人数
完全管理	3人
副管理	1人
高専(高専)	3人
副管理	1人
完全施工責任者	29人
副管理	31人
高専(高専)管理技術者	10人
施工員	14人
監理技術者(元請)	11人
主任技術者(CFAD)	20人
土木施工管理員(元請)	10人
土木施工管理員(2級)	10人
主任技術者(土木)	2人
主任技術者(土木)	14人
主任技術者(土木)	1人
主任技術者(土木)	1人
主任技術者(土木)	100人
主任技術者(土木)	60人
主任技術者(土木)	90人

経営基本管理	85.7%
経営基盤	100.0%
施工規模	100.0%
施工管理	76.8%
技術提案力	80.0%
施工技術	89.2%
雇用管理	95.8%
収益/財務管理	100.0%
合計	87.4%
グレード	H



基礎工事業・優良適格業者検索システム ~ (JFMI) R-RANK ~

会社名	東日本基礎工業
所属組合	東日本基礎工業協同組合
郵便番号	
住所	東京都
TEL	03-
FAX	03-
直近2年間の 最高請負工事金額	499, 000 千円
	2 484, 500 千円
	3 315, 310 千円
	施工高 4, 457, 229 千円

社員内訳	人数
直用人数	60人
経理事務員数	3人
技術者数	88人
職務資格者数	26人

機械所有	台数
施工機械所有台数	17台
施工作業装置所有台数	97台

お問い合わせ

〒132-0035 東京都江戸川区平井 5-10-12
全国基礎工業協同組合連合会
優良適格業者運営委員会
TEL: 03(3612)6611 担当者: 幸保 英樹